

労働関係実態調査報告書 (令和7年度)

公開版【第1版】
令和8年1月27日

花巻市商工観光部商工労政課

目 次

	頁
第Ⅰ 調査の概要 . . .	3-5
第Ⅱ 回答事業所の概要	
回収結果、回答事業所の業種・従業員数規模 . . .	6
正規雇用・非正規雇用の状況、障がい者の雇用状況 . . .	7
外国人労働者の雇用状況、増員予定 . . .	8-9
第Ⅲ 経営管理・雇用状況（調査結果）	
経営状況について【Q1～Q2】 . . .	10-11
人手不足感について【Q3】 . . .	12-14
賃上げの実施状況について【Q4】 . . .	15-16
採用予定・計画について【Q5～Q6】 . . .	17-18
インターシップの取り組みについて【Q7】 . . .	19
事業承継について【Q8】 . . .	20
市からのメールマガジンの配信希望について【Q9】 . . .	21
市の産業支援策への要望について【Q10】 . . .	22

第Ⅰ 調査の概要

1 調査目的

本調査は、花巻市内事業所における経営・雇用状況の実態把握として、定期的を実施する任意の調査であり、令和7年度実施分より、集計結果を公開いたします。
花巻市内事業所の経営・雇用状況の参考としてご覧ください。

2 調査機関 花巻市商工観光部商工労政課

3 調査対象

調査機関にて作成した事業所リスト、計1,874事業所へ調査依頼文書を送付。

[事業所リストの作成条件]

調査実施時点で花巻市に対し事業所開設届の提出があった法人（法人基本台帳）から、以下①～③に該当する法人を除外した結果の計1,874事業所。

①一般社団法人、一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、各種組合、各種協会、特定非営利活動法人、宗教法人などその他非営利の法人、団体に該当する法人。

※地縁団体、廃止・休業法人も除外

②設立年月日が令和6年11月以降の法人（前年度との比較ができないため）

③過去の調査において「調査票が届かず不達となった事業所」及び「調査票の送付停止依頼のご連絡をいただいた事業所」、「調査機関にて廃業情報等を把握している事業所」のいずれかに該当する法人。

4 調査時点・調査期間

調査は、令和7年11月1日時点の状況について、令和7年11月18日から同年12月3日（水）の期間において回答データを収集。

5 調査方法

調査機関から調査対象事業所へ、調査への協力を求める依頼文書を郵送のうえ、調査機関にて作成したインターネット上のアンケートフォームによって回答データを収集。

※回答方法はアンケートフォームのみ。

6 集計方法

アンケートフォームの回答データについて、調査機関において集計作業を実施。

7 集計における業種の分類・区分

総務省の示す日本標準産業分類大分類（令和5年7月告示）20項目より、「公務」と「分類不能の産業」を除いた18項目を以下の通り分類。

日本標準産業分類大分類	本調査上における業種分類
農業・林業 →	農・林、漁、鉱・石・砂利採取、建設
漁業 →	
鉱業・採石業・砂利採取業 →	
建設業 →	
製造業 →	製造
電気・ガス・熱供給・水道業 →	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸
情報通信業 →	
運輸業・郵便業 →	
卸売業・小売業 →	卸売、小売
金融業・保険業 →	金融・保険、不動産、専門サービス
不動産業・物品賃貸業 →	
学術研究・専門、技術サービス業 →	
宿泊業・飲食サービス業 →	宿泊・飲食、生活サービス、教育
生活関連サービス・娯楽業 →	
教育・学習支援業 →	
医療・福祉 →	医療・福祉、複合サービス
複合サービス事業 →	
サービス業 →	

8 調査項目

調査機関において、項目を精査の上設定。
本調査における調査項目は以下の通り。

- (1) 事業所に関する事項
事業所名・所在地・連絡先・回答者の役職及び氏名・産業分類上の業種
・従業員数（正規及び非正規男女、障がい者、外国人の雇用状況）
- (2) 経営管理・雇用状況等に関する事項

設問の大分類	設問内容
経営状況について	Q1. 昨年度と比較した経営状況について
	Q2. 直近の企業活動において、影響のあった事項について
	Q2-2. 現状の価格転嫁率について
	Q2-3. 経費の上昇に対し、取り組まれている対策について
人手不足感について	Q3. 現在の人手不足感について
	Q3-2. 人手不足の要因について
	Q3-3. 現在の対応状況について
	Q3-4. これから採用を強化したい人材について
	Q3-5. 市が行う支援策の実施希望について
賃上げの実施状況について	Q4. 昨年度と比較した従業員の賃上げ実施状況について
	Q4-2. 実施した賃上げの内容について
	Q4-3. 賃金引き上げ率について
採用予定・計画について	Q5-1. 令和8年4月採用見込み人数について（高卒・大卒）
	Q5-2. 令和8年4月以降の中途採用人材の採用計画人数について
	Q6. 令和9年4月の採用計画人数について（高卒・大卒）
インターンシップの取り組み状況について	Q7. 学生のインターンシップ受入状況について
	Q7-2. 「実施したいが、できていない」の理由について
事業承継について	Q8. 事業承継について
	Q8-2. 「検討中」の承継先について
	Q8-3. 事業承継に関する課題等について
市からのメールマガジンの配信希望について	Q9. 市内事業者向けメールマガジンの配信希望について
	Q9-2. 配信を希望する支援情報について
市の産業支援策について	Q10. 今後、市で実施を希望する支援策について
	Q11. 市の産業支援策に求める要望や意見について

Q11の結果は、公開版では未掲載となります。

第Ⅱ 回答事業所の概要

□回収結果

		本調査	令和6年度調査	→以降においては「R6調査」と表記
A	調査依頼文書送付先	1,874社	1,565社	
B	調査依頼文書不達（返戻）	35社	57社	
C	有効回答数	645社	583社	
D	回収率（C/（A-B））	35.1%	38.7%	

※令和6年度調査は、原則は従業員1名以上の事業所を対象としているため、本調査の送付先数との差あり。

※令和6年度調査は、令和7年1月1日時点の状況について、令和7年1月24日調査依頼文書発送、同年2月10日回答期限で調査実施。

□業種・分類ごとの従業員数

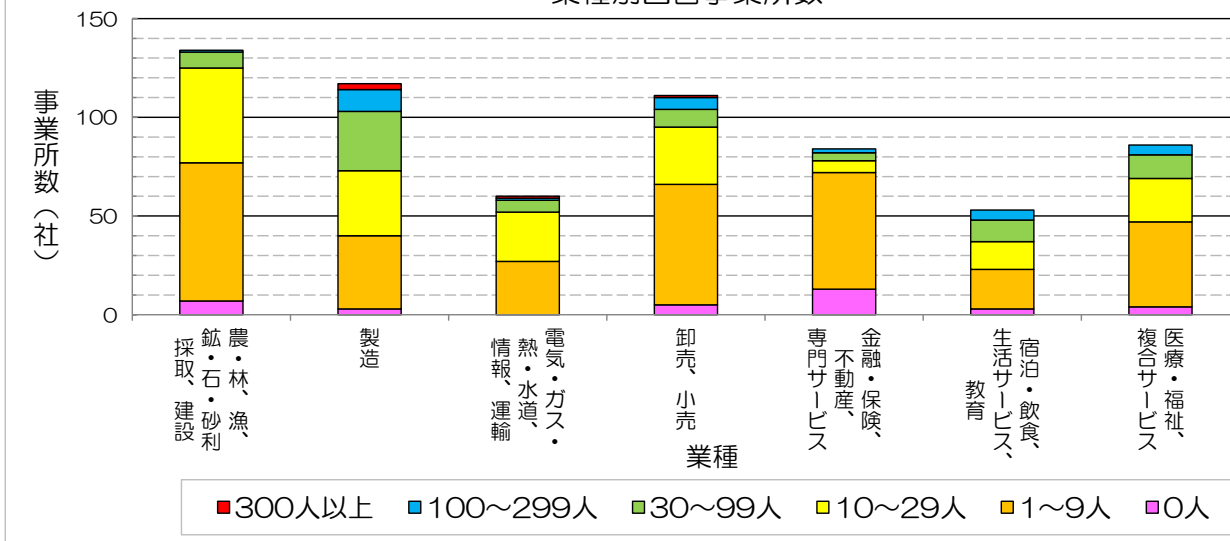
業種・分類	項目	農・林、漁、鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス	合計
本調査合計（割合）		134社（21%）	117社（18%）	60社（9%）	111社（17%）	84社（13%）	53社（8%）	86社（13%）	645社（100%）
R6調査合計（割合）		141社（24%）	104社（18%）	66社（11%）	114社（20%）	63社（11%）	56社（10%）	39社（7%）	583社（100%）

※本調査における割合(%)は、表示桁数未満を四捨五入。以降も同様。

単位：社

業種・分類	項目	農・林、漁、鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス	本調査合計（割合）	R6調査合計（割合）
300人以上		0	3	1	1	0	0	0	5社(1%)	6社(1%)
100~299人		1	11	1	6	2	5	5	31社(5%)	23社(4%)
30~99人		8	30	6	9	4	11	12	80社(12%)	75社(13%)
10~29人		48	33	25	29	6	14	22	177社(27%)	177社(30%)
1~9人		70	37	27	61	59	20	43	317社(49%)	282社(48%)
0人		7	3	0	5	13	3	4	35社(5%)	20社(3%)

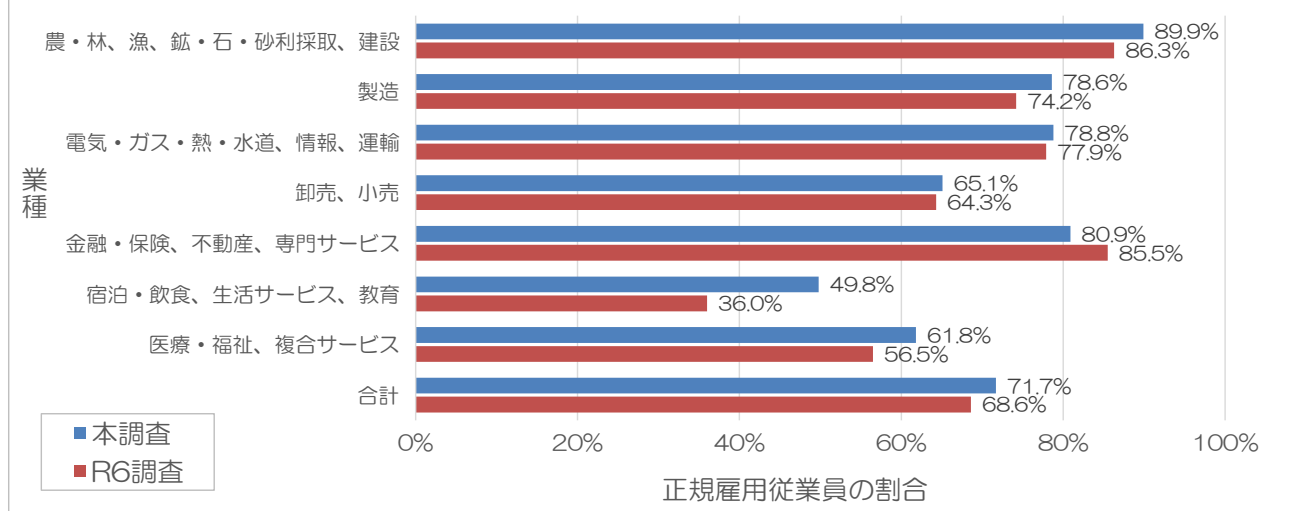
業種別回答事業所数



□従業員数《正規雇用・非正規雇用》（必須回答）

業種・分類	項目 回答社 総数	総従業員数	正規雇用従業員数			非正規雇用従業員数		
			人数	(正規雇用 割合)	(R6調査 割合)	人数	(非正規雇用 割合)	(R6調査 割合)
農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	134社	1,567人	1,409人	(89.9%)	(86.3%)	158人	(10.1%)	(13.7%)
製造	117社	5,545人	4,361人	(78.6%)	(74.2%)	1,184人	(21.4%)	(25.8%)
電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	60社	1,460人	1,150人	(78.8%)	(77.9%)	310人	(21.2%)	(22.1%)
卸売、小売	111社	2,884人	1,878人	(65.1%)	(64.3%)	1,006人	(34.9%)	(35.7%)
金融・保険、不動産、専門サービス	84社	771人	624人	(80.9%)	(85.5%)	147人	(19.1%)	(14.5%)
宿泊・飲食、生活サービス、教育	53社	1,998人	995人	(49.8%)	(36.0%)	1,003人	(50.2%)	(64.0%)
医療・福祉、複合サービス	86社	2,164人	1,338人	(61.8%)	(56.5%)	826人	(38.2%)	(43.5%)
合計	645社	16,389人	11,755人	(71.7%)	(68.6%)	4,634人	(28.3%)	(31.4%)
R6 調査	583社	14,806人	10,153人	(68.6%)		4,653人	(31.4%)	

業種別 正規雇用割合の比較（本調査、R6調査）



□雇用している従業員のうち、障がい者の人数（必須回答）

業種・分類	項目 回答社 総数	総従業員数	障がい者雇用事業所の回答数			
			雇用事業 所数	(割合)	雇用人数計	(割合)
農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	134社	1,567人	10社	(7.5%)	12人	(0.8%)
製造	117社	5,545人	32社	(27.4%)	90人	(1.6%)
電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	60社	1,460人	10社	(16.7%)	23人	(1.6%)
卸売、小売	111社	2,884人	14社	(12.6%)	34人	(1.2%)
金融・保険、不動産、専門サービス	84社	771人	4社	(4.8%)	4人	(0.5%)
宿泊・飲食、生活サービス、教育	53社	1,998人	15社	(28.3%)	27人	(1.4%)
医療・福祉、複合サービス	86社	2,164人	18社	(20.9%)	32人	(1.5%)
合計	645社	16,389人	103社	(16.0%)	222人	(1.4%)
R6 調査	583社	14,806人	95社	(16.3%)	193人	(1.3%)

□雇用している従業員のうち、外国人労働者の人数（必須回答）

業種・分類	項目 回答社 総数	総従業員数	外国人労働者雇用事業所の回答							
			雇用している従業員のうち、 外国人労働者の人数				外国人労働者のうち、 技能実習生・特定技能外国人の人数			
			雇用事業 所数	(割合)	雇用人数計	(割合)	雇用事業 所数	(割合)	雇用人数計	(割合)
農・林・漁・鉱・ 石・砂利採取、建設	134社	1,567人	9社	(6.7%)	27人	1.7%	8社	(6.0%)	26人	(1.7%)
製造	117社	5,545人	19社	(16.2%)	165人	3.0%	14社	(12.0%)	150人	(2.7%)
電気・ガス・熱・ 水道、情報、運輸	60社	1,460人	0社	(0.0%)	0人	0.0%	0社	(0.0%)	0人	(0.0%)
卸売、小売	111社	2,884人	6社	(5.4%)	24人	0.8%	2社	(1.8%)	11人	(0.4%)
金融・保険、 不動産、専門サービス	84社	771人	0社	(0.0%)	0人	0.0%	0社	(0.0%)	0人	(0.0%)
宿泊・飲食、 生活サービス、教育	53社	1,998人	9社	(17.0%)	61人	3.1%	3社	(5.7%)	20人	(1.0%)
医療・福祉、 複合サービス	86社	2,164人	2社	(2.3%)	13人	0.6%	2社	(2.3%)	13人	(0.6%)
合 計	645社	16,389人	45社	(7.0%)	290人	1.8%	29社	(4.5%)	220人	(1.3%)
R6 調 査	583社	14,806人	34人	(5.8%)	213人	1.4%	30社	(5.1%)	202人	(1.4%)

□雇用している外国人労働者の国籍（複数選択可）

業種・分類	項目								
	バトナム	ミャン マー	タイ	ネパール	フィリ ピン	インド ネシア	中国	韓国	その他
農・林・漁・鉱・ 石・砂利採取、建設	-	2社	-	1社	4社	3社	-	-	1社
製造	8社	3社	3社	-	2社	2社	3社	-	4社
電気・ガス・熱・ 水道、情報、運輸	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売、小売	3社	2社	-	3社	-	-	2社	-	-
金融・保険、 不動産、専門サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊・飲食、 生活サービス、教育	2社	1社	-	5社	1社	1社	3社	-	2社
医療・福祉、 複合サービス	1社	2社	-	-	-	-	-	-	1社
合 計	14社	10社	3社	9社	7社	6社	8社	0社	8社
R6 調 査	17社	7社	1社	3社	5社	1社	2社	0社	7社

「その他」回答の自由記載内容（全業種）

オーストラリア（2社）、ラオス（2社）、カンボジア（1社）、米国（1社）、台湾（1社）、モンゴル（1社）

□今後の外国人労働者の増員（採用）予定について

業種・分類	項目 増員 (採用) を検討中	現在雇用 している 人数から 変更なし	減員を 検討中	現在も今 後も雇用 する予定 はない	無回答	合計
農・林・漁・鉱・ 石・砂利採取、建設	14社	6社	1社	112社	1社	134社
製造	13社	9社	2社	90社	3社	117社
電気・ガス・熱・ 水道、情報、運輸	2社	0社	0社	58社	0社	60社
卸売、小売	5社	4社	0社	98社	4社	111社
金融・保険、 不動産、専門サービス	2社	0社	0社	81社	1社	84社
宿泊・飲食、 生活サービス、教育	3社	7社	0社	40社	3社	53社
医療・福祉、 複合サービス	7社	0社	1社	77社	1社	86社
合 計 (割 合)	46社 (7.1%)	26社 (4.0%)	4社 (0.6%)	556社 (86.2%)	13社 (2.0%)	645社 (100.0%)

前問で「増員（採用）を検討中」と回答された方に伺います。
検討されている人材の国籍、人数を教えてください。（全業種の集計）

・ベトナム	(6社 計14名)
・ミャンマー	(4社 計6名)
・タイ	(1社 計5名)
・フィリピン	(7社 計13名)
・インドネシア	(6社 計8名)
・カンボジア	(1社 人数未回答)
・スリランカ	(1社 人数未回答)
・インド	(1社 計1名)
・バングラデシュ	(1社 計1名)
・台湾	(2社 計3名)
・東南アジア	(1社 人数未回答)
・国籍不問	(5社 計10名)

第三 経営管理・雇用状況（調査結果）

経営状況について

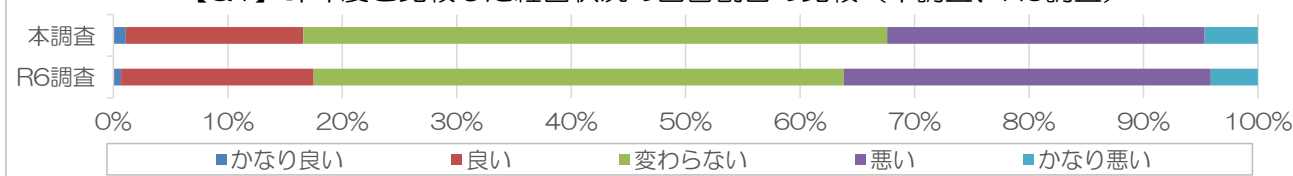
- ・Q1 経営状況の質問では、前回調査時より「悪い」が4.3ポイント改善、「変わらない」が4.7ポイント増加。
- ・Q2 影響を受けた事項では、物価高騰(69%)や賃上げによる経費増(50%)を回答した事業所の割合が高い。
- ・Q2-2 経費増加を受けての価格転嫁状況では、回答のうち50%以上がいずれかの割合の価格転嫁を実施したと回答。

【Q1】貴事業所の経営状況は、昨年度と比較していかがですか。（必須回答）

単位：社

項目 \ 業種	農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
かなり良い	5	0	1	1	0	0	0	7社(1.1%)	(0.7%)
良い	14	23	12	15	11	14	11	100社(15.5%)	(16.8%)
変わらない	78	47	34	49	56	26	39	329社(51%)	(46.3%)
悪い	31	38	12	39	16	12	31	179社(27.8%)	(32.1%)
かなり悪い	6	9	1	7	1	1	5	30社(4.7%)	(4.1%)
合計	134	117	60	111	84	53	86	645社(100%)	

【Q1】昨年度と比較した経営状況の回答割合の比較（本調査、R6調査）



【Q2】直近の企業活動において、影響のあった事項についてお選びください。（必須回答・複数選択可）

単位：社

項目 \ 業種	農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
燃料費、電気料及び原材料費等の物価高騰	95	88	49	72	41	41	61	447社(69%)	(78%)
賃上げによる人件費の増加	54	69	35	54	18	40	52	322社(50%)	-
米国の通商政策（トランプ関税）	0	14	0	0	0	0	2	16社(2%)	-
円安（為替）の影響	8	27	6	16	4	2	2	65社(10%)	(18%)
他社との競争激化	35	26	7	42	17	9	9	145社(22%)	(26%)
業界の不振や停滞	45	45	7	41	29	7	26	200社(31%)	(40%)
個人消費が落ち込んだ	15	14	4	37	11	17	4	102社(16%)	(20%)
需要と供給のバランスが崩れた	18	7	2	5	6	7	5	50社(8%)	(8%)
金融不安が続いた	2	0	1	0	2	1	2	8社(1%)	(3%)
コスト削減を図れなかった	20	18	9	7	11	6	9	80社(12%)	(17%)
その他	7	4	6	4	6	4	8	39社(6%)	(4%)

※割合の分母は、回答社総数の645社

「その他」回答者の自由記載内容（有効回答から抜粋）

人材不足（9件）、法律改正や規制等の影響（4件）、診療報酬の改訂（2件）、猛暑による品質低下や収穫量減少（1件）、熊出没による来店減（1件）、機材の修理代が高んだ（1件）など

※前問Q2において「燃料費、電気料及び原材料費等の物価高騰」または「賃上げによる人件費の増加」と回答した事業所

単位：社

業種 項目	農・林・ 漁・鉱・ 石・砂利採 取、建設	製造	電気・ガ ス・熱・ 水道、情 報、運輸	卸売、 小売	金融・ 保険、不 動産、専 門サービス	宿泊・ 飲食、生 活サービス、 教育	医療・福 祉、複合 サービス	回答数計
Q2で「燃料費～の物 価高騰」または「賃上 げによる人件費の増 加」を回答	105	99	53	81	50	48	70	506社

【Q2-2】Q2で「燃料費、電気料及び原材料費等の物価高騰」または「賃上げによる人件費の増加」と回答された方に伺います。
現状の価格転嫁率（経費が上昇した分の何%を製品やサービス価格に転嫁したか）について当てはまるものをお選びください。

単位：社

業種 項目	農・林・ 漁・鉱・ 石・砂利採 取、建設	製造	電気・ガ ス・熱・ 水道、情 報、運輸	卸売、 小売	金融・ 保険、不 動産、専 門サービス	宿泊・ 飲食、生 活サービス、 教育	医療・福 祉、複合 サービス	回答数計 (回答割合)
全く反映できていない (価格据え置き)	38	32	25	38	30	24	47	234社(50%)
10%程度反映した	36	30	16	16	8	17	14	137社(29%)
20%程度反映した	4	7	1	8	4	2	1	27社(6%)
30%程度反映した	5	3	3	0	0	2	0	13社(3%)
40%程度反映した	1	2	0	1	0	1	0	5社(1%)
50%程度反映した	5	11	2	7	1	0	2	28社(6%)
60%～90%程度 反映した	7	4	2	5	1	0	0	19社(4%)
満額以上反映した	2	3	1	0	0	0	1	7社(1%)
合 計	98	92	50	75	44	46	65	470社(100%)

※割合の分母は、本設
問の回答企業470社

【Q2-3】Q2で「燃料費、電気料及び原材料費等の物価高騰」または「賃上げによる人件費の増加」と回答された方に伺います。

経費の上昇に対し、取り組まれている対策について、当てはまるものをお選びください。（複数回答可）

単位：社

業種 項目	農・林・ 漁・鉱・ 石・砂利採 取、建設	製造	電気・ガ ス・熱・ 水道、情 報、運輸	卸売、 小売	金融・ 保険、不 動産、専 門サービス	宿泊・ 飲食、生 活サービス、 教育	医療・福 祉、複合 サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
販売価格への転嫁	52	65	23	35	10	23	15	223社(44%)	(49%)
調達先の変更	13	29	3	9	2	5	7	68社(13%)	(15%)
省エネ性能の高い設備 への更新または導入等 による光熱水費の削減	5	16	6	5	1	6	5	44社(9%)	(8%)
ほか経費の削減	41	44	26	38	21	23	38	231社(46%)	(47%)
対策を検討中または 特に何もしていない	30	14	13	16	21	9	18	121社(24%)	(22%)
その他	1	0	1	1	2	1	2	8社(2%)	(2%)

※割合の分母は、Q2
の該当社数506社

「その他」回答者の自由記載内容（有効回答から抜粋）

節電・節約等の見直し（1件）、新規商材の取り扱い（1件）、システム導入によるコスト削減の検討（1件）など

人手不足感について

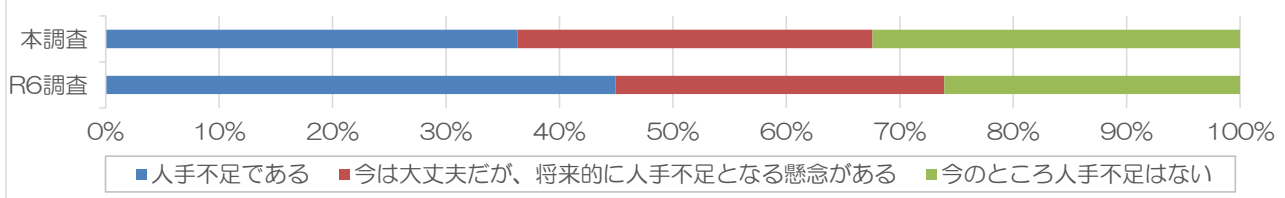
- ・Q3 人手不足感については、「人手不足である」「人手不足となる懸念がある」の計が68%と人手不足を感じる事業所が未だ多数派であるが、前回調査比では6ポイントの減少。
- ・Q3-2 人手不足の要因では、「その他」の回答より「（人手不足であるが）賃上げによる人件費の高騰を受け、採用に踏み切れない」などの回答が複数見られた。
- ・Q3-4 今後、採用を強化したい人材属性では、「中途採用」の回答が前回調査に続き最も多い。

【Q3】 貴事業所での現在の人手不足感について、当てはまるものをお選びください。（必須回答）

単位：社

項目	業種 農・林、 漁・鉱・ 石・砂利採 取、建設	製造	電気・ガ ス・熱・ 水道、情 報、運輸	卸売、 小売	金融・ 保険、不 動産、専 門サービス	宿泊・ 飲食、生 活サービス、 教育	医療・福 祉、複合 サービス	回答数計 (回答割合)		R6調査 (回答割合)
人手不足である	61	45	23	31	15	24	35	234社 (36%)	436社 (68%)	(45%)
今は大丈夫だが、将来的に人手不足となる懸念がある	45	47	21	32	17	15	25	202社 (31%)		(29%)
今のところ人手不足はない	28	25	16	48	52	14	26	209社(32%)		(26%)
合計	134	117	60	111	84	53	86	645社(100%)		

【Q2】 現在の人手不足感についての回答割合の比較（本調査、R6調査）



【Q3-2】 Q3で「人手不足である」または「将来的に人手不足となる懸念がある」と回答された方に伺います。その要因について、当てはまるものをお選びください。（複数選択可）

単位：社

項目	業種 農・林、 漁・鉱・ 石・砂利採 取、建設	製造	電気・ガ ス・熱・ 水道、情 報、運輸	卸売、 小売	金融・ 保険、不 動産、専 門サービス	宿泊・ 飲食、生 活サービス、 教育	医療・福 祉、複合 サービス	回答数計 (回答割合)		R6調査 (回答割合)
希望する要件を満たす人材からの応募がない	41	44	19	24	13	19	19	179社(41%)		(48%)
そもそも求人への応募がない	47	35	16	23	7	18	32	178社(41%)		(44%)
採用しても定着せず離職してしまう	22	19	9	11	7	13	17	98社(22%)		(26%)
従業員の高齢化による後継者不足	51	47	20	28	11	21	24	202社(46%)		(48%)
その他	6	6	0	5	2	0	4	23社(5%)		(4%)

※割合の分母は、Q3の該当社数436社

「その他」回答者の自由記載内容（有効回答から抜粋）

- ・賃金等の原資となる売上や利益が見込めるか分からない為に人材採用に踏み切れない（4件）
- ・採用できて育成に時間を要する（1件）
- ・近隣の大手企業への人材流出（1件）など

【Q3-3】 Q3で「人手不足である」または「将来的に人手不足の懸念がある」と回答された方に伺います。人手不足の解消に向けた、現在の対応状況について当てはまるものをお選びください。（複数選択可）

単位：社

業種 項目	農・林、 漁・鉱・ 石・砂利採 取、建設	製造	電気・ガ ス・熱・ 水道、情 報、運輸	卸売、 小売	金融・ 保険、不 動産、専 門サービス	宿泊・ 飲食、生 活サービス、 教育	医療・福 祉、複合 サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
賃上げ、福利厚生制 度の充実	50	36	18	28	15	20	23	190社(44%)	(52%)
ハローワークへの求 人掲載	50	57	25	30	15	23	44	244社(56%)	(56%)
民間の求人求職サー ビスへの求人掲載	18	19	17	21	9	19	25	128社(29%)	(31%)
知人や社員からの紹介 などによる縁故採用 (リファラル採用)	39	23	17	18	8	9	29	143社(33%)	(38%)
就職ガイダンスや マッチングイベント への出展	9	14	2	9	2	4	5	45社(10%)	(11%)
求人情報発信を目的 とした広報ツール制 作	17	16	8	7	4	5	6	63社(14%)	(15%)
離職防止に向けた職 場環境の改善	23	15	5	9	4	15	8	79社(18%)	(24%)
定年の引き上げ・再 雇用	31	33	12	18	9	9	14	126社(29%)	(26%)
特に対応していない	18	13	4	7	7	2	5	56社(13%)	(10%)
その他	3	3	0	1	0	1	0	8社(2%)	(3%)

※割合の分母は、Q3
の該当社数436社

「その他」回答者の自由記載内容（有効回答から抜粋）

若年層との関係づくり（1件）、本社での一括採用（1件）、外国人労働者の募集（1件）など

【Q3-4】 Q3で「人手不足である」または「将来的に人手不足の懸念がある」と回答された方に伺います。人手不足の解消に向け、これから採用を強化したい人材についてお選びください。（複数選択可）

単位：社

業種 項目	農・林、 漁・鉱・ 石・砂利採 取、建設	製造	電気・ガ ス・熱・ 水道、情 報、運輸	卸売、 小売	金融・ 保険、不 動産、専 門サービス	宿泊・ 飲食、生 活サービス、 教育	医療・福 祉、複合 サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
高卒人材	48	46	13	16	6	11	17	157社(36%)	(47%)
大卒人材	19	23	6	19	8	10	14	99社(23%)	(24%)
中途採用人材 (未経験可)	62	55	28	33	14	28	34	254社(58%)	(80%)
中途採用人材 (経験者、有資格者)	81	62	36	39	21	26	50	315社(72%)	
外国人材（技能実習 生、特定技能外国人）	11	14	3	4	0	1	5	38社(9%)	(8%)
幹部・管理職人材	6	12	3	3	4	5	7	40社(9%)	(11%)
副業兼業人材（時短 勤務を含む）	7	1	5	5	1	10	4	33社(8%)	(11%)
障がい者人材	3	5	0	4	1	1	3	17社(4%)	(5%)
その他	5	1	0	5	0	0	1	12社(3%)	(5%)

※割合の分母は、Q3
の該当社数436社

【Q3-5】 Q3で「人手不足である」または「将来的に人手不足の懸念がある」と回答された方に伺います。市が行う人手不足の解消に向けた支援策について、実施を希望されるものがありましたらお選びください。（複数選択可）

単位：社

項目	業種 農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
事業所と人材を集めた就職ガイダンスやマッチング会の開催	22	33	11	14	9	7	17	113社(26%)	(34%)
学生向けの企業見学バスツアー等の企画	5	13	2	1	1	4	6	32社(7%)	(10%)
学生の保護者に向けた企業見学ツアーの企画	3	9	1	2	1	3	3	22社(5%)	(6%)
小学校、中学校等へのキャリア教育（市内企業の情報発信を含む）	17	11	1	4	0	2	8	43社(10%)	(11%)
企業PR動画の作成と学校等での上映	7	5	0	5	0	3	2	22社(5%)	(7%)
市が運営する企業情報発信サイト「おしごとNAV 花巻」の掲載内容の充実	15	15	8	8	3	4	12	65社(15%)	(20%)
経営者および人事担当者向けの人材確保（定着）セミナーの開催	14	6	4	7	4	1	4	40社(9%)	(14%)
求人活動経費の支援	25	24	13	12	5	13	13	105社(24%)	(33%)
UIJターン者に対する支援金の拡充	20	17	7	11	8	9	10	82社(19%)	(26%)
キャリアコンサルタント等による人材の復職支援	5	4	2	4	3	0	3	21社(5%)	(8%)
その他	7	5	1	6	0	3	5	27社(6%)	(4%)

※割合の分母は、Q3の該当社数436社

「その他」回答者の自由記載内容（有効回答から抜粋）

業界単位のPR活動（1件）、賃上げに向けた支援（2件）など

賃上げの実施状況について

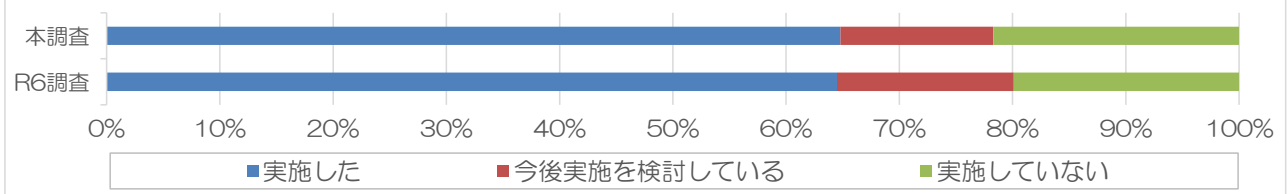
- ・Q4 賃上げの実施は、65%が「実施した」と回答し、前回調査時(64%)とほぼ同水準となった。
- ・Q4-3 賃上げの引き上げ率については、回答があった内では計51%が「4%以上」と回答。前回調査時の42%から10ポイント増加しており、4%以上賃金を引き上げた事業所の割合に増加が見られた。

【Q4】昨年度と比較した場合の従業員の賃上げ実施状況について当てはまるものをお選びください。（必須回答）

単位：社

項目	業種								回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
	農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス			
実施した	90	88	37	67	39	33	64	418社(65%)	(64%)	
今後実施を検討している	20	14	12	18	6	10	7	87社(13%)	(16%)	
実施していない	24	15	11	26	39	10	15	140社(22%)	(20%)	
合計	134	117	60	111	84	53	86	645社(100%)		

【Q4】従業員の賃上げ実施状況についての回答割合の比較（本調査、R6調査）



【Q4-2】Q4で賃上げを「実施した」と回答された方に伺います。実施した内容について、当てはまるものをお選びください。（複数選択可）

単位：社

項目	業種								回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
	農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス			
定期昇給	49	56	17	37	21	19	37	236社(56%)	(48%)	
ベースアップ、時給改定	45	42	22	39	21	19	39	227社(54%)	(68%)	
賞与の増額	25	13	6	9	9	3	9	74社(18%)	(18%)	
その他	2	5	1	0	0	1	1	10社(2%)	(1%)	

※割合の分母は、Q4で「実施した」と回答した418社

「その他」回答者の自由記載内容（有効回答から抜粋）

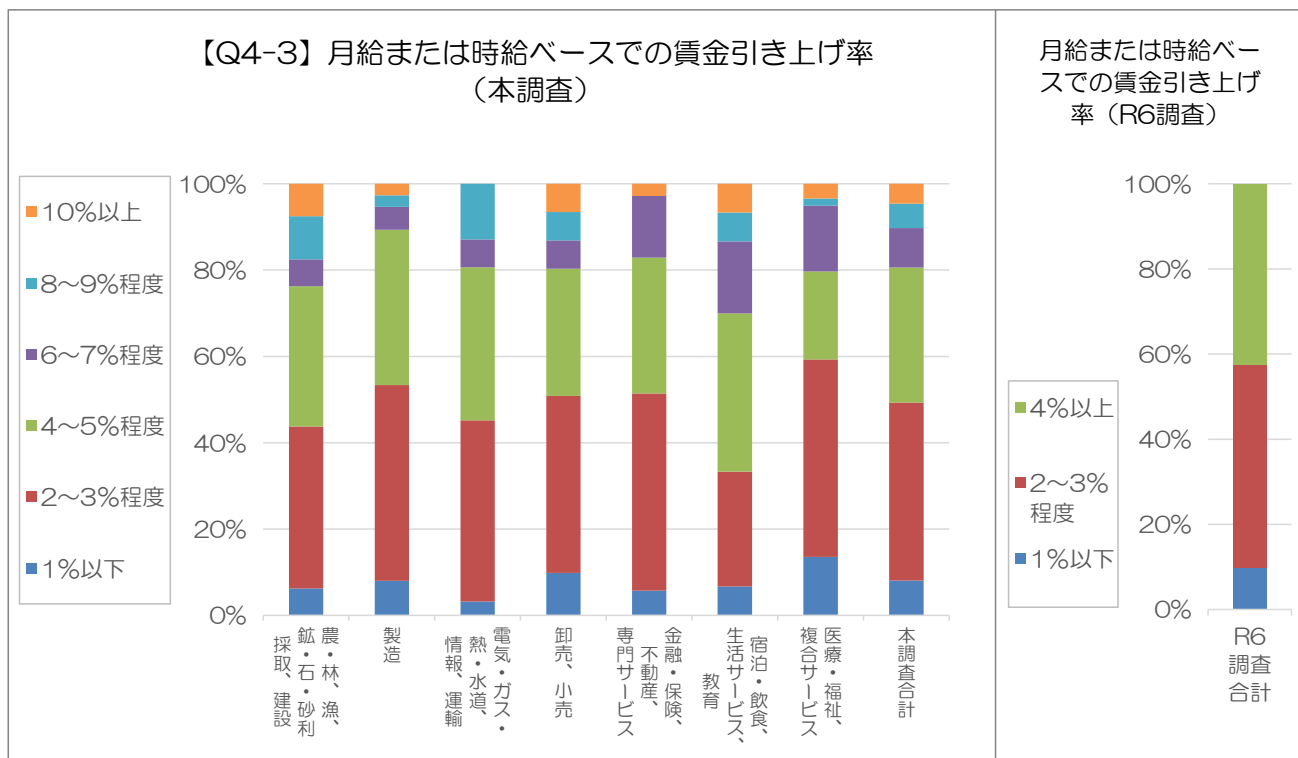
最低賃金改定に伴う改定（4件）、物価高騰手当の支給（2件）、勤務時間短縮による間接的な賃上げ（1件）、歩合給の改定（1件）など

【Q4-3】前問で「定期昇給」または「定期昇給とは異なるベースアップ、時給改定」と回答された方に伺います。月給または時給ベースでの賃金引き上げ率（事業所内平均）について当てはまるものをお選びください。

単位：社

項目 \ 業種	農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
1%以下	5	6	1	6	2	2	8	30社(8%)	(10%)
2~3%程度	30	34	13	25	16	8	27	153社(41%)	(48%)
4~5%程度	26	27	11	18	11	11	12	116社(31%)	(42%)
6~7%程度	5	4	2	4	5	5	9	34社(9%)	
8~9%程度	8	2	4	4	0	2	1	21社(6%)	
10%以上	6	2	0	4	1	2	2	17社(5%)	
合計	80	75	31	61	35	30	59	371社(100%)	

※割合の分母は、本設問の回答者371社



採用予定・計画について

- ・Q5、6 今後の採用計画人数においては、中途採用のニーズが最も高く、次点で高卒、大卒の順。前回調査比では一部でポイントの変動が見られるものの、全体の傾向としては変わらず。

【Q5-1】令和8年4月採用の見込み人数（内定人数等）について伺います。

[高卒（高校・専門・高専・短大卒業者）の人数] （人数を必須回答）

単位：社

業種 項目	農・林、 漁・鉱・ 石・砂利採 取、建設	製造	電気・ガ ス・熱・ 水道、情 報、運輸	卸売、 小売	金融・ 保険、不 動産、専 門サービス	宿泊・ 飲食、生 活サービス 教育	医療・福 祉、複合 サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
0人	124	93	54	97	78	47	73	566社(87.8%)	(86%)
1人	7	8	4	8	3	2	9	41社(6.4%)	(6.3%)
2～3人	2	9	2	4	1	1	3	22社(3.4%)	(5.1%)
4～6人	1	5	0	2	2	2	0	12社(1.9%)	(1.7%)
7～9人	0	2	0	0	0	0	1	3社(0.5%)	(0.2%)
10人以上	0	0	0	0	0	1	0	1社(0.2%)	(0.5%)
合 計	134	117	60	111	84	53	86	645社(100%)	

[大卒（4年生大学・大学院卒業者）の人数] （人数を必須回答）

単位：社

業種 項目	農・林、 漁・鉱・ 石・砂利採 取、建設	製造	電気・ガ ス・熱・ 水道、情 報、運輸	卸売、 小売	金融・ 保険、不 動産、専 門サービス	宿泊・ 飲食、生 活サービス 教育	医療・福 祉、複合 サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
0人	133	108	59	101	80	46	83	610社(94.6%)	(95%)
1人	1	8	0	5	4	1	1	20社(3.1%)	(2.7%)
2～3人	0	1	0	1	0	4	1	7社(1.1%)	(0.7%)
4～6人	0	0	1	2	0	2	1	6社(0.9%)	(1.4%)
7～9人	0	0	0	0	0	0	0	0社(0%)	(0%)
10人以上	0	0	0	2	0	0	0	2社(0.3%)	(0%)
合 計	134	117	60	111	84	53	86	645社(100%)	

【Q5-2】令和8年4月以降の[中途採用人材（未経験、経験者問わず）]の採用計画人数について伺います。（人数を必須回答）

単位：社

項目	業種	農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス	R6調査	
									回答数計(回答割合)	(回答割合)
0人		68	53	32	79	64	27	51	374社(58%)	(48%)
1人		26	20	12	13	9	10	12	102社(15.8%)	(20%)
2～3人		37	28	12	16	10	9	13	125社(19.4%)	(25%)
4～6人		2	10	3	1	0	6	6	28社(4.3%)	(5%)
7～9人		1	2	0	0	1	0	0	4社(0.6%)	(0.5%)
10人以上		0	4	1	2	0	1	4	12社(1.9%)	(1.5%)
合計		134	117	60	111	84	53	86	645社(100%)	

【Q6】令和9年4月採用の採用計画人数について伺います。

[高卒（高校・専門・高専・短大卒業業者）の人数]（人数を必須回答）

単位：社

項目	業種	農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス	R6調査	
									回答数計(回答割合)	(回答割合)
0人		95	77	50	93	77	35	66	493社(76.4%)	(74%)
1人		16	14	4	8	4	7	11	64社(9.9%)	(11%)
2～3人		22	19	6	9	1	9	6	72社(11.2%)	(13%)
4～6人		1	5	0	1	1	1	2	11社(1.7%)	(1.5%)
7～9人		0	0	0	0	0	0	1	1社(0.2%)	(0%)
10人以上		0	2	0	0	1	1	0	4社(0.6%)	(0.9%)
合計		134	117	60	111	84	53	86	645社(100%)	

[大卒（4年生大学・大学院卒業業者）の人数]（人数を必須回答）

単位：社

項目	業種	農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス	R6調査	
									回答数計(回答割合)	(回答割合)
0人		124	94	55	92	78	40	76	559社(86.7%)	(87%)
1人		8	10	4	7	3	3	6	41社(6.4%)	(7%)
2～3人		2	10	1	7	2	8	2	32社(5%)	(3.9%)
4～6人		0	2	0	3	1	2	2	10社(1.6%)	(1.4%)
7～9人		0	0	0	0	0	0	0	0社(0%)	(0%)
10人以上		0	1	0	2	0	0	0	3社(0.5%)	(0.3%)
合計		134	117	60	111	84	53	86	645社(100%)	

インターンシップの取り組み状況について

【Q7】学生のインターンシップ受入状況について当てはまるものをお選びください。（必須回答）

単位：社

項目	業種 農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
取り組んでいる	24	26	5	16	2	7	14	94社(15%)	(16%)
検討中	11	18	4	13	7	9	10	72社(11%)	(13%)
実施したいが、できていない	14	8	5	6	4	3	8	48社(7%)	(7%)
取り組む予定はない	85	65	46	76	71	34	54	431社(67%)	(64%)
合計	134	117	60	111	84	53	86	645社(100%)	

【Q7-2】Q7で「実施したいが、できていない」と回答された方に伺います。その理由についてお選びください。（該当者のみ必須回答・複数選択可）

単位：社

項目	業種 農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
インターンシップの実施方法に苦慮している	7	5	1	2	1	0	4	20社(42%)	(44%)
周知方法がわからない	6	3	1	2	2	0	1	15社(31%)	(42%)
募集しているが応募がない	1	0	0	2	1	2	3	9社(19%)	(37%)
その他	0	1	3	1	0	1	0	6社(13%)	(9%)

※割合の分母は、Q7で「実施したいが、できていない」と回答した48社

「その他」回答者の自由記載内容（有効回答から抜粋）

体制が整っていない（2件）、資格や専門性を有するため体験させることができない（1件）など

事業承継について

【Q8】 事業承継のご状況について当てはまるものをお選びください。（必須回答）

単位：社

項目	業種	農・林、 漁・鉱・ 石・砂利採 取、建設	製造	電気・ガ ス・熱・ 水道、情 報、運輸	卸売、 小売	金融・ 保険、不 動産、専 門サービス	宿泊・ 飲食、生 活サービス、 教育	医療・福 祉、複合 サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
事業承継済み		28	35	15	26	14	10	11	139社(22%)	(24%)
検討中		44	22	12	23	13	9	20	143社(22%)	(26%)
検討していない		57	39	22	42	48	28	42	278社(43%)	(36%)
把握していない(本 社が市外にある等)		5	21	11	20	9	6	13	85社(13%)	(15%)
合 計		134	117	60	111	84	53	86	645社(100%)	

【Q8-2】 Q8で「検討中」と回答された方に伺います。
ご検討されている承継先についてお選びください。（複数選択可）

単位：社

項目	業種	農・林、 漁・鉱・ 石・砂利採 取、建設	製造	電気・ガ ス・熱・ 水道、情 報、運輸	卸売、 小売	金融・ 保険、不 動産、専 門サービス	宿泊・ 飲食、生 活サービス、 教育	医療・福 祉、複合 サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
親族内		31	10	8	14	6	5	9	83社(58%)	(60%)
社内人材		19	9	5	4	5	4	4	50社(35%)	(38%)
社外人材		6	5	3	2	0	2	2	20社(14%)	(15%)
M&A (他社合併、譲渡)		4	7	2	6	3	3	7	32社(22%)	(14%)
後継者候補はいない		5	1	0	2	1	0	1	10社(7%)	(12%)

※割合の分母は、Q8
で「検討中」と回答し
た143社

【Q8-3】 Q8で「検討中」と回答された方に伺います。
事業承継に関する課題等がありましたら当てはまるものをお選びください。（複数選択可）

単位：社

項目	業種	農・林、 漁・鉱・ 石・砂利採 取、建設	製造	電気・ガ ス・熱・ 水道、情 報、運輸	卸売、 小売	金融・ 保険、不 動産、専 門サービス	宿泊・ 飲食、生 活サービス、 教育	医療・福 祉、複合 サービス	回答数計 (回答割合)
後継者の探し方が 分からない		3	2	1	1	0	1	2	10社(7%)
どこへ相談したら 良いか分からない		4	3	1	3	3	1	3	18社(13%)
何から取り組んだら 良いか分からない		15	7	4	6	3	4	6	45社(31%)
その他		10	2	1	4	2	2	3	24社(17%)

※割合の分母は、Q8
で「検討中」と回答し
た143社

「その他」回答者の自由記載内容（有効回答から抜粋）

事業承継の時期が未定（4件）など

市からのメールマガジンの配信希望について

【Q9】花巻市では、国や県、市といった公的機関等が実施する、事業者向けの補助金やイベントなどの支援情報をメールマガジンで配信しています。メールマガジンの配信希望についてお選びください。（必須回答）

項目	業種	回答数計 (回答割合)
希望する（継続を含む）		291社(45%)
希望しない（継続を含む）		354社(55%)
合 計		645社(100%)

【Q9-2】で「希望する」と回答された方に伺います。
 どのような支援情報の配信を希望されるかお選びください。（複数選択可）
 ※今後の配信情報の参考とさせていただきますものとなり、配信情報は一律です。

単位：社

項目	業種	農・林・漁・鉱・石・砂利採取、建設	製造	電気・ガス・熱・水道、情報、運輸	卸売、小売	金融・保険、不動産、専門サービス	宿泊・飲食、生活サービス、教育	医療・福祉、複合サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
新規参入事業へ向けた支援情報		14	14	9	15	9	4	3	68社(23%)	(25%)
人材確保に関する支援情報		48	47	16	14	15	17	28	185社(64%)	(67%)
外国人材採用に関する支援情報		9	5	2	2	2	4	3	27社(9%)	(13%)
賃上げに関する支援情報		45	39	20	22	20	20	27	193社(66%)	(67%)
省力化・省人化に向けた設備投資等に対する支援		27	38	11	20	12	14	16	138社(47%)	(27%)
光熱水費や物価高騰対策に関する支援情報		36	41	21	27	22	20	28	195社(67%)	(68%)
資金繰りに関する支援情報		25	16	8	20	10	8	16	103社(35%)	(30%)
デジタル化（DX）に関する支援情報		24	26	9	20	15	6	14	114社(39%)	(33%)
省エネルギー化、カーボンニュートラル（脱炭素）に関する支援情報		12	18	7	5	4	7	4	57社(20%)	(19%)
その他		1	1	0	0	0	0	0	2社(1%)	(0%)

※割合の分母は、Q9で「希望する」と回答した291社

「その他」回答者の自由記載内容（有効回答から抜粋）

助成金や補助金の情報（1件）、新規顧客開拓及び企業のマッチング支援に関する情報（1件）など

市の産業支援策について

【Q10】市が行う事業者（産業）支援策について、実施を希望されるものをお選びください。（複数選択可）
※今後の支援策の検討にあたり、参考とさせていただきます。

単位：社

業種 項目	農・林・ 漁・鉱・ 石・砂利採 取、建設	製造	電気・ガ ス・熱・ 水道、情 報、運輸	卸売、 小売	金融・ 保険、不 動産、専 門サービス	宿泊・ 飲食、生 活サービス、 教育	医療・福 祉、複合 サービス	回答数計 (回答割合)	R6調査 (回答割合)
新規参入事業へ向けた支援	17	15	8	13	13	6	3	75社(12%)	(14%)
人材確保に関する支援	66	60	28	26	18	21	39	258社(40%)	(45%)
外国人材採用に関する支援	13	8	2	1	2	4	5	35社(5%)	(7%)
賃上げに関する支援	62	61	36	42	31	30	41	303社(47%)	(50%)
省力化・省人化に向けた設備投資等に対する支援	35	50	14	21	13	14	16	163社(25%)	(16%)
光熱水費や物価高騰対策に関する支援	61	59	33	56	32	28	45	314社(49%)	(50%)
資金繰りに関する支援	27	20	11	22	14	11	17	122社(19%)	(23%)
キャッシュレス決済ポイントキャンペーン	10	7	6	18	7	10	7	65社(10%)	(15%)
デジタル化（DX）に関する支援	27	30	10	19	21	7	16	130社(20%)	(18%)
省エネルギー化、カーボンニュートラル（脱炭素）に関する支援	18	16	10	3	6	4	2	59社(9%)	(9%)
その他	2	3	2	2	5	1	3	18社(3%)	(3%)

※割合の分母は、回答社総数の645社

「その他」回答者の自由記載内容（有効回答から抜粋）

元請会社へ賃上げの促し（1件）など